

資本主義経済体制の形成と
社会主義経済体制の台頭にみる経営的特性比較

王 彦麟

The comparison of administrative features between The capitalism and The socialism

WANG YENLIN

Otemon Business Management Review, Vol.25, No.1

資本主義経済体制の形成と 社会主義経済体制の台頭にみる経営的特性比較

王 彦麟

はじめに

資本主義経済体制は利潤性の原理を中核に置きながら、急速な経済成長を達成することから今日に至っている。とはいえ、現代資本主義経済体制が利潤性に依存しながら、これまでのように、またこれからも経済成長を可能とし、企業経営も安定的に存続・発展できるかと言えば、不可能であることは明白である。こうした資本主義経済体制の内在的な矛盾が指摘され、とりわけ企業における利潤性と社会性の共存・調和といった考え方や言葉が出現していることは現実的事実である。特に社会性や社会性の原理という言葉が、頻繁に使用されている反面、その意味する内容に関しては今もって不明確とも言える。一般的には社会性、社会性の原理は社会主義経済体制での中核的概念であったことを思えば、資本主義経済における企業が直面している大きな経営問題であるとされる利潤性と社会性の共生的可能性を追求する前提としては、何よりもその比較可能な対象物として、まず社会性、社会性の原理を中核に置く社会主義経済体制の台頭と、そこでの経営活動の出現と形成、さらにはその限界と崩壊の過程を検討し、概観しておくことが必要であるといえる。そこで本

稿では、社会主義経済体制の台頭要因とそこでの経営的特性としての社会性と利潤性の関係を資本主義経済体制の形成過程との比較を通じて検討することにしたい。

1. 産業革命と初期資本主義経済体制の特質

18世紀半ばから19世紀にかけて、イギリスを中心とする産業革命の発生により、経済社会には一連の大きな変化がもたらされた。その中で社会構造に大きな影響を与え、最も重要とみなされるものは、「生産の機械化」、「蒸気機関の開発」、「工場制度の確立」を基礎とする企業の成長と生産技術の進歩による生産性の増大またはそれに伴う近代的資本主義の確立にあったと言える¹。このイギリス産業革命を取り上げるとき、まず思い浮かべるのはアーノルド・トインビー (Arnold Toynbee) の『十八世紀のイギリス産業革命史講義』であり、その内容がイギリス産業革命の歴史像を通説化された形で理解され「トインビー伝説」と言われていることは周知のところである²。一方で、「トインビー伝説の打破」といわれるイギリス産業革命の時期や内容や影響に関して再検討を試みた多くの研究成果が近年になって存在するのではあるが³、

1 M.G.ブラックフォード著(三島康雄監修)『ビッグ・ビジネスの比較経営史—イギリス、アメリカおよび日本—』同文館(1988)、pp.38-39.

2 Arnold Toynbee, *Lecture on the Industrial Revolution of the Eighteenth century in England*, 1884. (アーノルド・トインビー著(原田三郎・他訳)『イギリス産業革命史論』世界古典文庫)この書物は、若くして亡くなったオックスフォード大学の俊秀トインビーの遺作集であり、公刊後の約一世紀にわたり学会での産業革命史像に大きな影響を与えた。

3 大塚久雄著『大塚久雄著作集(第5巻)資本主義社会の形成II』岩波書店(1969)、pp.424-427.

「トインビー伝説」とか「トインビー伝説の打破」が問題とするのは、①産業革命の始期および終期と②その速さおよび激しさの再吟味、という相互に関連し合う二つの論点を含んでいた。トインビーは、産業革命と呼ばれる時期は1760年から1830年に至るまでの約70年間であり、かつその間変化は突如として始まりまた極めて激変的に進行したとしている。それに対して「トインビー伝説の打破」の結果は、産業革命は1760年の以前「二世紀の間に準備され、それから一世紀にわたって継続する革命的变化であり、その歴史的究明は穏やかな運動の急調化の研究とする見解が支配的といわれる。

産業革命初期における綿織物産業に見られる生産技術の革新を皮切りに、工業部門には機械の導入や蒸気機関という新たな動力源の採用などが、一連の生産技術に大きな革新をもたらせたとされることは良く知られている。これによって工業部門の生産形態は大きく変化し、従来の小規模な手工業生産から大規模な工業生産に移行し、生産性が飛躍的に成長したのである。そして、より効率的かつ大規模な生産を遂行するためにも、機械の購入や工場の建設が促進されることから、いわゆる資本の調達や蓄積が必要とされるとともに、その運用と配分にも注意が向けられ、さらなる近代的な資本主義の形成を促進させたとされる⁴。それと同時に社会構造が変化することからも、生産活動に従事する労働者は機械や工場を所有する資本家層と、資本によって工場で雇用される賃金労働者層に分化され、いわゆる経済社会における階級的分化が発生したのである。こうした歴史的経過が、後の資本主義経済社会に激しい資本による支配と被支配による階級分化と階級闘争をもたらすことから、企業経営に労働問題あるいは労使問題などの重要な人間に関する経営問題をもたらす原因になったことはよく知られているところである。

(資本主義初期の賃金制度の特性と限界)

産業革命により経済社会における資本家層と労働者層との階級分化が発生したのであるが、そうした資本主義経済の発展は、マックス・ウェバー(Max Weber)が「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」で指摘するように投機的な貿易や商取引に投資して莫大な利益を得るのではなく、正当で適正な利潤の追求と所有を認めるプロテスタントの宗教観、すなわち禁欲的プロテスタンティズムを基盤とした宗教的エートス(資本主義の精神)⁵が強く花開いたイギリスよりもアメリカにおいて顕著であった⁶。言い換えれば、イギリスであれ、アメリカであれ、産業革命に伴う産業の工業化過程において、生産活動を行う際に必要とされる生産要素の質と量、さらにはその結合方法に変化が起き、機械や工場などへの投下資本の問題だけでなく、より多くの労働力を投入することによる人的資源の問題が出現することになったのである。こうした中で、資本を持たない労働者は唯一の価値である労働力を販売し生計を立てるのに対し、資本家はその労働力を得る対価としての賃金を支給する。すなわち、後の労働をめぐる大きな議論となる「労働者は商品ではない」という命題と「労働力は商品である」という命題との両立を図る矛盾を抱えた労働の商品化によって⁷、資本家と労働者との相互関係は、労働力と賃金との関係からのみ理解され、成り立つことになったとも言い換えることができるのである。

古林喜楽教授によれば、こうした労働力の商品

4 M.Gブラックフォード著(三島康雄監訳)『ビッグ・ビジネスの比較経営史：イギリス、アメリカおよび日本』、p.41. 産業革命によって、生産性の追求とともに規模の経済による生産量の拡大のために、企業の内部留保が企業規模への資本投資に向けられる傾向になったのである。

5 大塚久雄著『社会科学における人間』岩波新書(1977)、pp.112-205.

大塚久雄著『大塚久雄著作集(第12巻)社会科学とウエーバー的方法』岩波書店(1986)、pp.187-205. ウエーバーは、その中で企業家の営利心や賃金操作などのおよび得ない、その奥底あるいは彼方にある企業家や労働者の行動様式の性格、あるいは、それを奥底で方向づけている精神あるいはエートス、そして、資本主義的産業あるいは近代的産業経営をばすくすくと成立させるような起業家や労働者の行動様式あるいはそれを支える精神あるいはエートスを「資本主義の精神」と呼んでいる。「資本主義の精神」は、それを資本家も持っている、また労働者も持っているものであり、そのエートスはプロテスタンティズムの倫理からきている。「資本主義精神」ないし「資本家精神」とは相違するものであるとしている。

6 M.Gブラックフォード著『ビッグ・ビジネスの比較経営史』(1988)、pp.60-61. 当時のアメリカにおいて、大企業を経営する資本家は、比較的の上流社会の仲間入りができることは指摘されている。

7 古林喜楽著『経営労働論序説』ミネルヴァ書房(1967)、pp.1-11. 小林教授は結論として、「資本主義社会における労働は、売られていない労働者(したがって商品でない)が売られた労働力(したがって商品である)を、現場で発揮することである。このような労働は、言うまでもなく資本主義社会を置いて他には存在しない」としている。

化とそれに伴う賃金との交換関係は、社会が封建制度からの解放を実現し、私的所有制度を確立することにより、労働者が自由に自己の労働力を他人に売ることができるようになった以降に確立されたことを指摘している⁸。このため、封建時代から解放されたばかりの資本主義初期において、労働力の取引が可能となる社会構造のなかでも、賃金制度そのものが大きな影響と意味を持つことになることは言うまでもないことであった。そこで初期資本主義社会での労働力の商品化に伴って重視される賃金制度の特徴と発展に関しては、次のように整理することができる。

第1に、労働力と賃金の交換関係がいわゆる労働市場で行われるが、その使用価値の実現と対価である賃金の支給は一般の商品取引とは異なり、後払いの形式で行われることである。普通の商品取引の場合、買手は商品を購入する際にその場で対価の支払いを済ませてから、その後においてその商品の使用価値を実現させるのが普通である。しかしながら、労働力は普通の商品取引の形を取らず、また人間としての労働者から労働力のみを切り離すことができないため、労働力と労働価値の区別が困難である。言い換えれば、一定の期間に労働力を提供し続けることと、その労働力が一定の期間に果たせる機能や成果を明確に区別し評価することは別のことであり、非常に困難である⁹。このため、その差の溝を埋めるために賃金制度が漸次に形作られ、導入されることによって、労働の対価である賃金の支給は労働が遂行された後、すなわちその労働によって実現された使用価値が確認されることから、日給制や月給制という後払いの形が一般的に取られることになるのである。

以上のように、労働力による使用価値の実現と対価である賃金の支給が同時に行われれないということは、賃金の金額を決定する際に、一般の商品取引とは異なる何らかの制度を必要とすることである。そうした事情から資本家が求める労働による成果と、労働者が最も関心を持つ賃金額との適正な相互関係を明確にしなければならないのである。そこで、資本主義経済社会の企業経営では賃金の支払い前において、労働者の労働する意欲をより起こさせようとするインセンティブ制度が賃金の考え方の中に自然に採用され、次第に経営の効率を向上させる手段として重要な地位を占めるようになってくるのである。こうしたインセンティブ制度としては当初、労働の成果に基づき賃金を支給する出来高給制度としてアメリカ企業に顕著に見られたのであるが、経営者側の度重なる単位当たりの賃率切り下げに直面することから、労働者側が賃率の切り下げを防止するために自主的かつ集团的に出来高を抑制的に調整するなどの「集团的怠業」すなわち「組織的怠業」の発生と原因¹⁰をもたらせたのである。そこで企業は1日の標準生産量をあらかじめ決定し、経営が目指していた労働の目標を達成できない場合にも、労働者の生活を守るといった一定の金額を保証する保証賃金制度や、労働の分業化に伴う仕事内容の多様化や複雑化に伴う集团的な協働化を促進させる賃金制度などが漸次に発展してきたことを指摘することができる¹¹。その成果が能率増進運動での刺激的賃金支払い制度の出現であり、経営活動の合理化や能率化の一環として初めて体系的管理の構成要素として賃金支払い制度が議論されたことは周知のことである¹²。具体的には、H.タウンの「分配金制度」、F.A.ハルセーの「割増金制度」、

8 古林喜楽著『賃銀論』千倉書房(1986)、pp.145-147.

9 古林喜楽著『賃金論』(1986)、pp.146-147.

10 古林喜楽著『賃金論』(1986)、p.103. 賃率切り下げを防止するために、労働者における出来高の抑制(組織的怠業)が普及し、労働組合が組合員労働者に出来高の抑制を強制し、違反したのものには制裁を加えることがあった。

11 古林喜楽著『賃金論』(1986)、p.110.

12 古林喜楽著『賃金論』(1986)、pp.107-110.

藻利重隆著『経営管理総論』千倉書房(1967)、pp.187-244.

能率増進運動では、生産活動での人的資源に関する無駄を排除することを目的として体系的管理が形成されたのであるが、その構造は、生産管理制度、原価管理制度、刺激的賃金支払い制度から成り立っていた。労働に対する賃金の支払い方の問題が議論されたのは初めてであったと言える。

J.ローワンの「割増金制度」などを指摘することができる¹³。

第2に、労働力の商品化により、その対価は賃金の形で支払われることから、労働力の現実的な価値と賃金価格との間に乖離が発生することになる¹⁴。すなわち、資本主義経済社会では労働者が自由に自己の労働力を他人に売ることができるのであるが、こうした取引関係が労働市場で行われる以上、労働力は他の商品と同様に労働市場の需要と供給の関係に影響されることから、その価格は価値以上に、あるいは価値以下に評価が変動することにもなる。まさに労働力を提供する労働者による労働と、その対価である賃金の支給という賃金制度は、経済社会の発展とともに漸次に確立されてきたとされるのであるが、そのいずれの賃金制度も労働そのものがもたらす成果あるいは労働の時間によって賃金を決定する仕組みであったことから、賃金を決定する基準は労働力の再生産費、言い換えれば生活の改善による労働力の再強化などとは関係なく、労働の成果が労働市場で実現できる労働力の使用価値に依存することになった。

第3に、資本主義経済の仕組みにおいては、商品化される労働力は一般の商品と同じように、その価格である賃金は生産する際に必要とする使用価値によって決定することから、その過程は労働力の再生産とも言われる。言い換えれば、労働力を提供する労働者は何らかの形でその費やした精神や体力に新たな補給をすることなしに、再び労働力を提供することは不可能であり、ありえないとすれば、労働の対価として支給される賃金は、こうした労働力の再生産過程に必要とする費用を上回らなければならないことになる。すなわち、賃金の中には、労働力の再生産費用が含まれるべきであるということになる。さらに労働力は人間

が提供する以上、肉体の衰退と寿命の制限が不可避であるとすれば、一人の労働者が同様の労働力を無限にわたって提供することは不可能であり、そこに経済社会の発展を維持するため、次の世代の労働力を育成しなければならないのである。このため、労働者に支給する賃金にはその労働者自身の労働力の再生産を補給する分だけでなく、その家族の暮らしに必要な生活維持の費用が含まれることは当然でもある¹⁵。

こうした労働力の提供と賃金の支給という循環は、生産システムにおける労働力の再生産だけでなく、人間社会の再生産に繋がるとも言えるのである。ここに賃金が人間社会に深く関わるようになり、そこから賃金が果たすべき社会性が現れ、それを実現することが賃金の持つ本来の意味と特徴といえることができるのである。ただ資本主義初期の賃金制度は、労働者に対して労働意欲を掻き立てる刺激的賃金支払い制度を模索したとはいえ、その賃金支払い形態が経営の合理性や能率性を実現し、利潤に直結するものでなければ常に賃金は費用と考えられ、賃金が果たすべき本来の社会性は利潤性の中に埋没したといえることができるのである。

(資本主義初期の労働関係と問題点)

産業革命直後の初期資本主義社会においては、経済社会の生産性は飛躍的に成長を遂げた。こうした進展を可能にさせたのは、労働力の商品化と賃金制度の進展であったことは言うまでもないが、忘れてはならない要因として生産技術の一連の革新や生産の大規模化によるものが指摘される。生産の機械化の導入や工場制度などの企業経営には、多額の資本の調達と運用が必要とされ、それによって利益を得る資本家層の形成を促進させた。一方、資本を持たず、労働力を販売する以外

13 古林喜楽著『賃金形態論』森山書店(1952)、pp.83-93。

三戸公・他訳『タウン、ハルセー、ローワン 賃金論集【分益制・割増賃金制】』未来社(1967)には各賃金制度に関する論文が集められている。

14 古林喜楽著『賃金論』、pp.236-239

15 古林喜楽著『賃金論』、pp.234-236。

海道進『社会主義賃金の理論』ミネルヴァ書房(1970)、pp.37-46。

に経済的手段を持たない者は工場に集中し賃金労働者として雇用され、いわゆる賃金労働者層が次第に形成されていった。こうした労働力の商品化は、資本家と労働者との間で行われる契約的取引であったが、特に初期資本主義経済社会のイギリスでは国家の政治力の介入により、資本家がより有利に、労働者が不利に取り扱われたことはよく知られている¹⁶。加えて、アンドレ・ガボール (Andre Gabor) が『価格決定の原理と実践』の中で指摘するように、現実的には市場に関連した情報を多く所有するものが指導権を握ることができることになる。すなわち、資本家と労働者との間の自由な契約取引であるとはいえ、生産手段の所有者である資本家は次のような点で、明確な目的と情報において優位性を持っていたのである¹⁷。

- ①企業家は唯一の目的を持っていた。それは短期的にも長期的にも利益の総合計を極大化すること。
- ②企業は唯一の製品生産をしている。複数の製品を生産する場合には、常に同じ比率で生産され、販売されること。
- ③企業家は各生産高の水準に応じて生じるコストを正確に理解していたこと。
- ④企業家は販売可能な価格で製品のそれぞれが幾つほど売れるかをも知っていたこと。

このような資本主義初期に、国家が植民地支配などの政治的理由から、企業経営による利潤の追求を促し、資本の蓄積を奨励し、生産性の向上に力を貸していたことから、資本家が求める低廉でかつ豊富な賃金労働者の供給を積極的に推し進めた結果、厳しい労働条件が規定され、資本家と労働者との間には不平等で隷属的な労使関係が構築されることになった。

大英帝国のバックアップを背景に、世界で最初の株式会社と言われる東インド会社はその良い事例であった¹⁸。言い換えれば、国家と資本家が求める資本の蓄積を達成するため、労働時間とそれによる成果を最大化する一方で、その対価である賃金の支給を最小化するように抑えられたのであった。こうして政治の介入により、労働力の商品化や賃金制度の明確化は不平等な労働関係を定着させることによって、利潤の追求を目的とした企業経営の成長とともに、重商主義をはじめとした近代的資本主義の特徴を形成する一方で、利潤性の極大化を追求する資本主義経済社会に潜在化する問題を多く含むことから、資本主義が促進されればされるほど矛盾をもたらす要因が表面化し、その健全かつ安定な発展を妨げる批判的な要因になるのである¹⁹。

こうして、資本家と労働者の間に形成される不平等と格差は政治の介入によって拡大し、両者の対立は階級分化をますます促進させ、階級闘争としてさらに深まることになった。こうした状況をラルフ・ダーレンドルフ (Ralf Dahrendorf) は『産業社会における階級および階級闘争』のなかでカール・マルクスの言葉を借りて次のように指摘している²⁰。

「階級を構成する基礎をなす諸要因に関しては、近代ブルジョア社会が実際われわれの固有の主題である。賃金・利潤・および地代を各自の収入源泉とする、たんなる労働力の所有者、資本の所有者、および土地所有者、すなわち賃労働者・資本家・および土地所有者は、資本制生産様式のもと

16 古林喜楽著『賃金論』、pp.150-156.

17 アンドレ・ガボール著(市川貢訳)、『価格決定の原理と実践』ミネルヴァ書房(1986)、pp.11-12.

18 大塚久雄著『大塚久雄作集(第一巻)株式会社発生史論』岩波書店(1969)、pp.437-521。イギリスにおける株式会社形態の展開としての東インド会社の記述が詳しく述べられている。加えて、専制型株式会社としてのオランダ東インド会社の発展と限界の記述もあり、比較的読み比べることができる。

19 古林喜楽著『賃金論』、pp.157-160

ジェフリー・G・ウィリアムソン著(安場安吉・水原正亨訳)、『不平等、貧困と歴史』ミネルヴァ書房(2003)。本書は、工業化は不平等を作り出し、貧困を増大させるか。不平等や貧困は蓄積を促進するかを命題に英米を中心にその歴史的答えを追及している。(Jeffrey G. Williamson, *Inequality, Poverty & History*, 1991.)

20 ラルフ・ダーレンドルフ著(富永健一訳)『産業社会における階級および階級闘争』ダイヤモンド社(1974)、pp.12-13。(Ralf Dahrendorf, *Class and Class Conflict*, 1959)

づく近代社会の三大階級をなす。」「生産手段をますます労働者から分離すること、および分散した生産手段をますます大きな群れに集積させること、つまり労働を賃労働に転化させ、生産手段を資本に転化させることは、資本制的生産様式のたえざる傾向であり、発展法則である。」

こうした資本家と労働者との社会的・経済的矛盾は労働関係に莫大な影響を与え、企業経営における労使関係が労務問題をもたらす源泉であり、さらには資本主義経済体制の根本的な問題とされていくのである。

(資本主義経済社会における「利潤性と社会性」)

これまで述べてきたように、資本主義初期におけるイギリス産業革命やアメリカにおける“分業の概念”と“単能型専用機械”の結合によるアメリカ的生産方式(アメリカン・システム)による生産システムの急速な成長には、その根底に継続的で追加的な資本の増大が不可欠の要素であった²¹。言い換えれば、新たな生産技術の発明や改善が実行され、その成果が導入されるに伴って、生産活動に投入する資本や資金の量はさらに拡大するのである。こうしたいわゆる拡大再生産方式を維持する過程において、企業が継続的な成長を達成するためには、資本の調達や運用に常に注意を注がなければならず、おのずと、初期資本とともに運転資本の調達や生産活動に伴う総費用に見合った利潤の確保は経営の最も重要な課題とならざるを得ないと言える²²。こうした状況では、資本家は生産コストの中でも直接費用とみなされる賃金をできるだけ抑制するのが当然の行動となる。一方、資本を持たず労働力の販売を唯一の経済的手段として生活を営む労働者は、その労働に見合う賃金以上の収入を得ることによって、自己や次に続く

人々のための労働力の再生産を行い、人間としての生活水準を確保しなければならないのである。こうして賃金制度や賃金問題をめぐる資本家と労働者の意識間には階級分化とともに大きな相違が存在することとなり、特に資本主義経済社会における企業経営の中に利潤性と社会性をめぐる相関と矛盾という問題意識の出現を促進させることになったと言える。

こうしたことから、初期資本主義の経済社会における利潤性の中味は、資本家によって所有される資本の調達と運用に対する利益の獲得を第一のものとしたと言える。一方、この時期の社会性を意味するものは、労働者側が求めている人間的な生存や労働力の再生産や生活水準の確保に見合う賃金水準そのものであった。しかしながら、資本家と労働者の関係が賃金を要因として構成される以上、相方が求める利潤性と社会性は費用と収益を意味するものであり、お互いに相反するものであることから、経営活動の中で調和させるという問題解決は簡単とは言えないものであった。古林教授によれば、こうした両者の求めるものが対立するといった矛盾関係は、資本主義経済社会である限り、解消されえないとしている²³。その理由は海道教授が指摘されているように、資本主義経済体制における労働力の価値は、資本家と労働者の階級間の力関係によって決定されるからであった²⁴。それゆえ「労働者はその意識においていかに満足し自由と感じていようとも、資本主義企業における労働は、資本によって強制される労働としての客観的性質(本質)を止揚するものではない。資本主義企業における労働者の自由労働の現象の本質は、資本による強制労働にある」²⁵としている。

まさに資本を中核とする資本主義経済社会では、資本を所有し、提供する資本家が、資本を持たな

21 オットー・マイヤー、ロバート・C・ポスト著(小林達也訳)、『大量生産の社会史』東洋経済新聞社(1984)、pp.162-180、pp.181-196。(Otto Mayr and Robert C. Post, Yankee Enterprise, 1981.)

22 上林貞治郎著『新版現代企業発展史論』森山書店(1971)、pp.332-333。上林教授によれば、この時期は経済社会の発展と変化により、資本の性格は「問屋制商業資本」から「商業資本の産業資本」に転化したのである。

23 古林喜楽著『賃金論』、p.196

24 海道進著『社会主義賃金の理論』、p.41

25 海道進著『経営労働論(第1巻)方法論(上)』千倉書房(1974)、p.71。

い労働者を支配するという支配と被支配の関係が明確に形成され、企業経営においても資本の論理に基礎を置いた費用と収益の関係に重点が置かれることになる。こうした資本主義経済社会の発展と展開を背景に拡大を続ける貧困と不平等による富の蓄積を基礎とした利潤性と社会性という矛盾的な問題解決を試みる新たな経済体制が登場することになるのであった。それがマルクスやエンゲルスに代表される社会主義経済体制の概念であることは一般的に良く知られている周知のことである。

2. 社会主義経済体制の台頭と社会性原則の概念

これまで指摘してきたように、初期資本主義の経済社会においては、労働力の商品化と私的所有に基づく企業経営での私利の強調と追求といった要因により、資本と労働との関係は緊張的かつ敵対的な状況が高まり、いわゆる利潤性と社会性という言葉が相方によってそれぞれに求められ、まさに矛盾した問題意識が発生したと言える。こうした敵対的、矛盾的關係を不可避とする資本主義経済体制を結果的にはマルクスの『資本論』に代表されるように、継続不可能な経済体制であると結論づけ批判することから、人間にとってより平等で貧困のない経済体制の追求が必要であるとの認識から、社会主義経済体制が台頭することになったのである²⁶。まさにマルクスの『資本論』は、資本主義経済そのものをめぐる問題に集中することによって、資本家的経済の運動法則を究明しつつ合わせて唯物史観の科学的根拠を証明する鍵をも提供するものであったと言われる²⁷。ただマルクスの『資本論』は著名な書であるだけではなく、その内容は奥が深く多くの議論がなされていることから、ここで検討や分析を試みたり、解説したりすることはとうてい困難であり不可能なことである。そこで他のマルクス関連の研究者の研究成果から少しばかり引用をすることにしたい。

(1) 大塚久雄著、『社会科学における人間』岩波書店、(1977)、P.77.

『資本論』の『第一版序文』の中に、こういう有名な一節があります。

「ここではそうした人々〔資本家や労働者や地主〕は、経済学的諸範疇の人格化として、一定の階級関係と利害の担い手である限りにおいて問題とされる。経済的社会構成の発展は一つの自然史的過程であって、…諸個人は、主観的には諸関係を超越していると考えていても、社会的にはどこまでも諸関係の被造物だとするのが私の立場なのである。」つまり『資本論』の叙述の中に、人間がまったく現れてこないのではないが、出てくる限りにおいても経済学的諸範疇の人格化、それにまつわる利害関係者を表現する抽象的概念にすぎない。

(2) 小倉利丸著、『支配の「経済学」』れんが書房新書、(1985)、P.87.

『資本論』第一卷二十四章「いわゆる本源的蓄積」の最後の節で「資本主義的生産様式が自分の足で立つようになれば、それから先の労働の社会化も、それから先の土地やその他の生産手段の社会的に利用される生産手段への転化も、したがってまたそれから先の私有者の収奪も、一つの新しい形態をとることになる」そして「生産手段の集中も労働の社会化も、それがその資本主義的な外皮とは調和できなくなる一点に到達する」と「資本主義的私有の最後を告げる鐘が鳴る」という、かの有名な「収奪者が収奪される」というくだりで”社会化“の表現を用いている。

(3) 林 道義編集、『現代のエスプリ：マックス・ウエーバー No.54』至文堂、(1972)、P.126.

ウエーバーの『社会主義』論の中からウエーバーのマルクス観を探ろうと思う。ここではマルクスは、唯物史観一般に対するコ

26 ミシェル・ボー著(筆宝康之、勝俣誠訳)『増補新版 資本主義の世界史』藤原書店(2015)、pp.177-188.

27 林道義編『現代のエスプリ：マックス・ウエーバー No.54』至文堂(1972)、P.126.

メントというよりは、より範囲が限定されて、資本主義経済そのものをめぐる問題に集中している。マルクスの『資本論』は、資本家的経済の運動法則を究明しつつ、あわせて唯物史観の科学的根拠を証明すべき鍵をも提供するものであった。その鍵ともなる資本主義経済をどのように理解していたのかは、大略三点にわたっている。その三点とは、「貧窮化理論」、「企業間の淘汰論」、「恐慌論」である。ウエーバーはこの三点に、宗教的情熱にも似た予言性と単純なる法則史観を読み取り極めて挑戦的かつ冷笑的に論及している。

このように私的所有制度と自由な市場経済を特徴とする資本主義経済社会においては、生産手段のほとんどは資本の所有者である資本家が所有し、そこに私的利潤の最大化を目的とする妥当性が存在している。これに対し資本を持たない者は自己の労働力を商品として販売し、その対価としての賃金を得て生存を図るのであるが、市場経済のもとでは労働力の価値と価格の乖離がしばしば発生し、人間としての基本的な生活水準を確保のできない状況に陥るとされたことはよく知られている。いわゆる資本主義経済社会においては「生産物は労働者のものにはならず、労働をしない資本家によって私有・独占されるため、労働者は自己実現できず、疎外されている」²⁸と言われるゆえんである。こうした中で、一部の国や地域においては、自由な市場経済と私的所有制度を全面的に否定し、資本主義経済体制と根本的に異なる社会主義経済体制を理想的な経済体制と考え、移行することになった。

私的所有制度や市場経済を基礎とする資本主義経済社会とは対蹠的に、社会主義経済体制のもとでは、生産手段のすべてが国有化・公有化され、さらに労働力の商品化が制度的に禁止される。

これによって、市場における労働力の価値と価格との乖離は解消され、そうした乖離が発生することはなくなることが主張されることになる。海道教授によれば、「社会主義のもとにおける賃金は、もはや労働力の価値の法則によって規定されるものではないし、商品労働力の価値ではない。それは、必要生産物の価値の転化された形態ではあるが、商品労働力とは無関係である」²⁹として、それを論理的に規定するのは労働力再生産の法則、労働者の生活条件の最適拡大の法則、労働に応じた分配の経済法則などであるとしている³⁰。すなわち、社会主義経済体制においては、賃金の決定要因はいわゆる労働力の価値対応ではなく、計画された必要生産物の量的対応と社会主義的な平等的分配の原理に置かれることになるのである。

これを言い換えれば、資本主義経済体制のもとでは、労働の成果である生産物は厳密に言えば、必要生産物と余剰生産物の2種類に区別することができる。前者は労働者が労働力の対価である賃金として受け取れるものであり、労働力の再生産に最低限度に必要な生産物を示している。すなわち最低賃金に当たる部分である。一方、後者は労働者が労働力の対価の賃金としては受け取れない生産物を示している。すなわち、労働力の賃金を超えた生産価値の実現であり、資本家が獲得し所有すべき私的利潤を構成する部分を意味している³¹。資本主義経済体制における必要生産物は資本にとって実質的には費用を構成する要素であるが、社会主義のもとでは、生産手段のすべてが社会的所有、すなわち社会に帰属することから、必要生産物は労働者の生活水準の向上、生産性の発展、社会の富の増大をもたらすべき利益を構成する要素となることを考えれば、資本家の利益となるべき剰余生産物そのものが存在しないことになると言える。こうした点に、資本主義経済社会とは相違する社会主義経済社会の台頭と特徴の一端

28 城塚登著(1970)『若きマルクスの思想』勁草書房(1970)、p.139.

29 海道進著『経営労働論(第1巻)方法論(上)』(1974)、p.78.

30 海道進著『社会主義賃金の理論』、pp.37-38.

31 海道進著『社会主義賃金の理論』、pp.42-46.

を垣間見ることができるのである。

3. 社会主義経済体制における社会性概念の中味

以上のように、初期資本主義経済社会においては、私的所有を基礎とした私的利潤の過度な追求により社会性が軽視され、いわゆる資本と労働力に対する所有と支配の明確な階級分離とそれに伴う貧困と不平等による階級闘争といった矛盾が発生したのである。こうした資本と労働との矛盾を解決する方策として生まれる社会主義経済社会においては、基本的な原理・原則と規定とされる社会性の概念がより一層強調されている。そして、こうした社会主義経済社会における社会性の概念に対する強調は資本主義経済体制と同じく賃金の領域に顕著に現れることになるのである。

経済社会においては、価値の交換は主に貨幣を媒介として行われる。このため、労働力の対価である賃金も同様に貨幣を通して支給され、すなわち、賃金は貨幣によって構成されることになる。ところが、こうした貨幣を基礎とする賃金構造は、資本主義経済社会と社会主義経済社会では全く異なる性質を持ち、そこから社会主義経済社会における社会性の特徴を垣間見ることができることになるのである。

資本主義経済社会においては、賃金を決定するのは労働力の市場価格である。言い換えれば、資本主義経済社会のもとで、労働力は商品化され、その対価である賃金は依然として資本の所有者側に優位な条件が存在するとはいえ、基本的には市場メカニズム(労働の需要と供給の相関)に依存している。そこで、生産活動の成果に占める必要生産物(費用)と剰余生産物(収益)の度合は、労働力の市場価格、すなわち賃金に強く関連することになる。

しかしながら、資本主義経済社会のもとで、必要生産物は労働の対価である賃金を構成するのに対し、剰余生産物は資本家の私的利潤を構成する

部分であり、両者は敵対的な関係にあるとすれば、資本家と労働者の力関係のもとで、前者は抑制される傾向があるのである。賃率の切り下げ、単価の切り下げ、標準生産量の切り上げなどはその例として指摘することができる。したがって、労働力の現実的な価値と賃金価格との間に乖離が発生することになり、労働者の最低限の生活水準、労働再生産に必要な費用は次第に保証されなくなる。すなわち、市場における労働力の価値に対する過小評価が意識的に行われることにより、賃金問題を中心とした社会性の内容や考え方は確保されなくなるのである。

一方、社会主義経済社会における賃金の原理は、すでに指摘したように労働力支出填補の法則、労働者生活条件の最適拡大の法則、労働に応じた分配の法則によって規定されるのである³²。これらの規定により、社会主義経済社会のもとでの必要生産物と剰余生産物の関係は資本主義経済社会と異なり、それによって賃金構造も相違する特徴を持っているとされている。こうした社会主義経済社会と資本主義経済社会において賃金構造を左右する必要生産物と剰余生産物の関係について、海道教授は次のような指摘をしている³³。

第1に、社会主義経済社会における生産手段の社会的所有により、必要生産物と剰余生産物との間の敵対的な関係が解消される。

第2に、労働力の商品化を全面的に否定することにより、必要生産物の価値は労働力商品の市場価格に制限されないのである。

第3に、必要生産物の大きさは、社会全体の計画によって決定される。その計画においては、賃金の量は社会全体の労働生産性に依存し、個々の人が提供する労働の量と質に応じて決定される。

言い換えれば、社会主義経済社会のもとでは、資本の増大が特に資本の構成、さらにはその蓄積過程の進行中に及ぼす様々な変化が労働者階級に及ぼす影響、すなわち資本主義の矛盾から労働者

32 海道進著『社会主義賃金の理論』、pp.37-38.

33 海道進著『社会主義賃金の理論』、pp.40-42.

の運命をどのように変えられるのかといった究極の意図をもって労働力の商品化が全面的に否定され、賃金を規定するのは労働市場における労働力の価格ではなく、社会の発達水準と社会の消費水準といった要因によって規定されることになる。したがって、社会主義経済体制では計画化された社会の発達水準と社会の消費水準の上昇に従って、賃金は名目的、実質的に拡大していくということになる³⁴。

すなわち、社会主義経済体制における賃金は、資本主義経済社会と同様に労働の対価として支払われるのであるが、その量は労働力の市場価格に制限されないのである。こうした社会主義経済社会における賃金制度に現れる社会性の特徴については、次のように整理することができる。

第1に、労働力の価値が労働市場の変化によって過小評価されることなく、社会における最低限の生活水準、すなわち労働者個人とその家族の労働再生産の可能性が保障される。

第2に、賃金は必要生産物の価値に制限されることなく、生産物を計画的かつ持続的に拡大させることより、労働力の質的向上、労働者の生活水準、文化水準などの持続的な上昇が実現される。

このように社会主義経済社会においては、資本主義経済特有の私的所有制度と労働力の商品化を全面的に否定し、生産活動に伴う利潤の社会的所有化と労働力の価値に対する人間的で平等的な評価を通して体制関連的な意味での社会性の最大化を図ることを目的としたことは明らかである。こうした労働力の価値に対する人間的で平等的な再評価と言われるものによって、剰余価値の法則（利潤の極大化）を基礎とした資本による労働の搾取といわれる支配と被支配の関係が解消され、労働者の利益を最重要視する社会性の追求を中核とした経済体制の実現を目指したということが出来る。

4. 社会主義経済体制における利潤性概念の中味

先述してきたように、生産手段の社会的所有を基礎とする社会主義経済体制のもとでは、「資本主義とは、一方の極での富の蓄積が、同時に他方での極での、すなわち自分の生産物を資本として生産する階級の側での、貧困、労働苦、奴隷状態、無知、粗暴、道徳的墮落の蓄積を生み出す社会である」³⁵とすることから、国民経済の全体的な計画化が必然的前提として存在している。この計画経済を基盤にした企業の利潤を意味するものは、当然ながら計画的かつ限定的な利潤の特性を持つことになるのである。言い換えれば、私的資本を基盤に市場の需要と供給のバランスを基礎に生産活動を合理的かつ能率的に行う過程において私的利潤の極大化を目的とする資本主義経済社会とは対蹠的に、社会主義経済社会における利潤の意味するものは、生産物の生産量、販売量、価格、原価などと同様に、生産活動そのものが実行される前にすでに計画策定の中にある程度限定された形で含まれることになる。

ここで注意すべきことは必要とする生産量や原価そして利潤の計画化が事前になされているにもかかわらず、社会主義経済体制のもとでは何故か計画的な赤字企業が数多く存在していることである。そこには、常に市場での需要と供給を基礎にした費用と収益のバランスを利潤性の追求という視点から考えるのではなく、社会主義経済社会におけるすべての経済活動が国の国民経済計画の統制を受けることから、経済発展の特定段階において、特定の部門の発展をより最優先に促進させる必要が不可欠である場合には、計画された社会的成果の実現が第一であることから、生産物の価格を生産原価以下に引き下げ、計画した利潤性を追求することよりも、いわゆる当初から赤字の経営を余儀なくする計画への変更が頻繁に行われることである³⁶。すなわち、社会主義経済体制におけ

34 海道進著『社会主義賃金の理論』、pp.38-39.

35 林道義編集『現代のエスプリ：マックス・ウエーバー No.54』、p.128.

36 海道進著『現代社会主義企業論』有斐閣(1966)、pp.6-7.

る利潤性の概念は個別の企業、あるいは特定の資本家によって追求されるものを意味するのではなく、社会全体にわたって共通し、共有される社会性の概念に付随した利潤性の概念とすることができるのである。さらにこうした社会性の概念に付随した利潤や赤字経営の妥当性を不可避なものとする計画化が意味するものは、社会主義経済体制における企業の経営活動が経済社会全体の発展と需要に対応した使用価値に見合った生産に重点が置かれることから、資本主義経済社会でのような私的利潤の極大化を追求するためのより合理的で能率的な生産活動を実行し、創造することが企業の主体的かつ主要目的ではないことも顕著な相違であると言えるのである。こうしたところに資本主義経済体制での企業経営に見られた管理の概念や組織の概念がほとんど展開されなかった原因があったといえる。

しかしながら、社会主義経済体制における企業の経営活動が社会性の原理を基本とすることから、また利潤の極大化を目的としないからと言って、利潤あるいは利益そのものを完全に無視したのではなく、無視することができないことも事実であった。先にも指摘したように、社会主義経済体制においては、実質賃金の継続的上昇による労働者の生活水準の確保、黒字部門より赤字部門への財務的な資金の填補などが行われるのであるが、仮に社会全体の経済活動において総合的には費用に対して収益がマイナスになる場合には現実として社会性の原理を持続的に維持することは不可能となる。言い換えれば、社会主義経済体制のもとではあれ、企業は社会性の原理の追求を基本としながらも、一定の収益を確保し、それが社会全体の生産性の拡大や労働条件の改善、さらには次の計画経済を実現するための国家予算の収入の増大などをもたらせるのに重要な意味を持っているのである。したがって、社会主義企業が利潤の極大化を目的にしないとはいえ、利潤そのものの存在を否定し、あるいは企業経営の効率性を否定して計画的な社会性の実行のみを目的に経営を行うこ

とは非現実的であり、意味しないことは言うまでもないことである³⁷。もし、国の計画経済に従うということから計画に不可欠な利潤を達成できない場合、他の企業が得た収益から赤字の資金を填補し、また経済資源の追加投入を必要とするとなれば、結果として国の財政状況を悪化させることになり、かえって社会主義経済体制が強調する計画された社会性を達成できなくなることは言うまでもないことである。こうした現象によるマイナス面の矛盾は歴史的事実として現在に至るまで、多く見ることができる。こうしたことから、社会主義経済体制における社会性の概念には、その実現を目的とする時、企業活動においても単に計画された生産を単に実現させるということだけではなく、資本主義経済体制における企業活動と同様に、生産性を継続的に向上させる必要があることになる。すなわち、社会性の実現に必要とする計画的費用をまかなえるに足る利潤性の達成を前提としなければ、社会性の原理そのものが成り立たないといえることができるのである。

まさに社会主義経済体制における社会性の概念は、資本主義経済体制での私的利潤性の追求から出現する経済社会の矛盾を解決するための理想的な内容を内包しながらも、逆の視点から資本主義経済体制と同様ともいえる矛盾を抱えるという弱点が存在していたことになる。

おわりに

本稿では、資本主義経済の形成と社会主義経済の台頭という歴史的視点を基礎にしながら、資本主義初期の経済社会での賃金問題に由来する資本と労働の矛盾、またこうした矛盾の解決を図る社会主義経済体制における、社会性の概念を中核とした賃金制度と計画化された利潤性の関係を比較検討する形で概観してきた。資本主義初期の経済社会において、企業成長の拡大とともに、資本蓄積の重要性の上昇と労働力の商品化などの経済社会における一連の変化に伴い、資本家と労働者

37 海道進著『現代社会主義企業論』、p.5.

という社会的階級分化と階級闘争がもたらされると同時に、資本と労働との相互関係を再構成する刺激的賃金制度も次第に形成されることとなるのである。こうした中で、経済社会における資本家と労働者との力関係の不均衡と不平等の拡大に対して、資本の私的所有と労働力の商品化を全面的に否定する社会主義経済体制の発展が促進されたのである。こうした私利私欲への追求を原則とする資本主義初期から、社会性の原理をより重視する社会主義経済体制の出現する歴史的な変化過程において、企業は経済社会を構成する一生産単位として、その経営における社会性と利潤性の概念、または両者の共存と調和に関する問題意識の出現とその内容の変化に対し、いかに対応したのだろうか。

資本主義経済体制においては、企業の経営は私的所有制度と市場経済に規定され、私利私欲の極大化と資本の蓄積がその中核をなすのである。こうした資本主義企業の経営のもとでは、生産の成果に占める必要生産物と余剰生産物の度合、言い換えれば企業経営における私利私欲の追求に代表される利潤性と、労働の対価となる賃金に代表される社会性の間に矛盾関係が存在することはすでに指摘したところである。ところが、資本主義初期の企業経営では利潤性と社会性との調和という問題意識の重要性が広く認識されていないことから、利潤性のための経営活動の合理化や能率化、すなわち経営に関する管理の概念、組織の概念の進展が急速に見られることから、経済社会における階級間での貧困と不平等などの現象がさらに拡大し、その結果として、逆の考え方に立った全面的な社会性の原理を追求する社会主義思想が台頭し、一部の国や地域が社会主義経済体制へ移行したのである。

一方、社会性を優先とする社会主義経済体制においては、社会主義企業の経営は社会的所有制度と計画経済に規定され、私利私欲の極大化を原則とする資本主義経済社会と異なり、計画化された社会性の追求を基本原則とし、国家に指示され、計画化された範囲内で生産を行い、経済社会の需要を充足しながら、労働者に対して労働再生産に

必要とする以上の賃金水準を確保することになるのである。

このように、社会主義経済体制は全面的な社会性の実現を目標としているとは言え、社会全体の支出が生産価値を上回る場合、社会構成員の生活水準や福祉の確保のみでなく、経済社会の発展と存続も不可能となるのである。そのため、経済社会、産業部門、企業ないし企業内部部門などの各レベルの生産組織において、いかにして、必要とされる利潤性を確保するかは社会主義企業の経営にとっても極めて重要な課題であったといえる。したがって、計画化された社会性を追求しながら一定の利潤性を維持せざるを得ない社会主義経済体制のもつ特性のもとで、社会主義企業は資本主義企業と根本的に異なる経営を行わざるを得ないことは当然のことである。そこで、社会主義経済企業が社会的所有制度と計画経済のもとで、どのようにして本来の目的である社会性を追求すると同時に必要とされる利潤性を維持し、またそれを実現化させるために経営が直面してきた課題や矛盾をどのように解決しようとしたのかを明らかにするためには、社会主義経済体制における生産特性と企業経営の特質について改めて詳細な検討と、考察を行う必要があると言える。

初稿受付日 2018年8月21日

再受付日 2018年10月1日

採択決定日 2018年10月25日